



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社スペースシャワーネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 4838 URL <https://www.spaceshower.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 吉人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北島 直樹 TEL 03-3585-3242
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,414	7.2	△125	—	△24	—	27	△77.3
2022年3月期第1四半期	3,185	19.0	14	—	170	—	122	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 32百万円 (△73.5%) 2022年3月期第1四半期 122百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	3.35	—
2022年3月期第1四半期	10.85	—

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期第1四半期 1百万円 2022年3月期第1四半期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,615	3,310	50.0
2022年3月期	7,264	3,361	46.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,310百万円 2022年3月期 3,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	8,270	27.8	△66	—	60	△73.5	57	△67.4	6.86
通期	16,936	22.2	245	—	454	△17.7	300	△47.7	36.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	8,811,354株	2022年3月期	11,330,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	500,000株	2022年3月期	3,019,446株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	8,311,354株	2022年3月期1Q	11,330,754株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、個人消費がサービス消費を中心に持ち直したものの、ロシアによるウクライナ侵攻や円安に伴うエネルギー価格高騰など物価を押し上げる要因が重なり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する、音楽・エンタテインメント業界においては、各種サービスのデジタルシフトが急速に進み、定額サブスクリプションの音楽配信やライブ・イベント動画配信の普及・定着により、コンテンツのデジタル配信市場が堅調な成長を続けるとともに、デジタルプラットフォームの普及により、グローバルに向けたコンテンツ提供が容易となりました。一方で、ライブ・イベント市場については、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により回復が遅れていたものの、足下では、集客制限の緩和に伴い、十分な感染対策を行った上で、ライブ・イベント再開の動きが活発化しており、ファン・ユーザーのマインドや行動変容によってコロナ禍以前の市場環境へ完全回復するには時間を要することが予想されるものの、公演回数、動員数ともに回復の兆しを見せております。

このように社会・経済環境が急速に変化する中、当社グループでは、アーティスト・クリエイターに向けたデジタルを中心とするソリューションの提供や、ユーザー・ファンに向けたライブ・イベント等コンテンツを通じた感動の提供による事業成長を目指すべく、2022年5月13日に、当社グループの中期経営計画「Daylight 2024」（2022～2024年度）を公表いたしました。本中期経営計画において、当社グループの事業セグメントを「メディア セグメント」、「ライブ・コンテンツ セグメント」、「ソリューション セグメント」の3セグメントに再編するとともに、市場が縮小傾向にある既存の有料放送事業を中心とした「メディア セグメント」の収益を守りつつ、「ライブ・コンテンツ セグメント」と「ソリューション セグメント」を成長の重点領域として事業収益の拡大を目指す方針を示すとともに、今後3年間の当社グループの方向性や収益目標を掲げました。2023年3月期からの3カ年、本中期経営計画のもと、事業の成長と企業価値向上の実現に向け、事業計画を推進してまいります。

なお、当第1四半期連結累計期間においては、ライブ・コンテンツ領域の事業成長の一環として、2022年5月14日、15日に新たな春の野外フェスティバル「SWEET LOVE SHOWER SPRING 2022」を、毎年恒例の夏のフェスティバル「SWEET LOVE SHOWER」と同会場となる山梨県「山中湖交流プラザきらら」にて開催し、多くのお客様に楽しんでいただくことができました。さらに、2022年5月21日、22日には、ヒップホップをテーマにした国内最大規模の新たなフェスティバル「POP YOURS」を幕張メッセ国際展示場にて開催し、お客様だけでなく出演アーティストからも大変好評をいただくことができました。既存のブランドを使った新たなフェスティバルの水平展開や、新しいジャンルでのフェスティバルの開拓など、今後のライブ・コンテンツ領域の事業拡大につながる、新たな一歩を踏み出すことができました。

これら取り組みの結果、売上高は3,414,206千円と前年同期比228,499千円増（同7.2%増）となりました。また、各段階利益につきましては、主に投資フェーズにある大型イベントの立ち上げに伴うコスト増や、助成金収入（営業外収益）の減少などにより、営業損益は営業損失125,009千円と前年同期比139,600千円減（前年同期は営業利益14,590千円）、経常損益は経常損失24,383千円と前年同期比195,004千円減（前年同期は経常利益170,621千円）、親会社株主に帰属する四半期純損益は親会社株主に帰属する四半期純利益27,853千円と前年同期比95,082千円減（同77.3%減）と、増収減益となりました。

(セグメント区分の変更)

当社は、『中期経営計画「Daylight 2024」（2022～2024年度）』にて開示した内容通り、本年度より報告セグメントの変更を行っております。また、各セグメントの主な事業内容は下記の通りとなります。

報告セグメント	主な事業内容
メディア	<ul style="list-style-type: none"> ・有料放送事業：「スペースシャワーTV」及び「スペースシャワーTVプラス」の運営 ・オンデマンド事業：「スペースシャワーオンデマンド」の運営 ・映像制作事業：音楽ライブの映像収録やプロモーションビデオの映像制作等
ライブ・コンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント事業：「Sweet Love Shower」等の主催イベントの企画運営 ・ライブハウス事業：ライブハウス「WWW」「WWWX」の運営 ・マネジメント事業：当社所属アーティストのマネジメント ・エージェント事業：アーティストのプロデュース・サポートなど ・アライアンス事業：協賛広告の獲得や他社とのコンテンツの共同制作など ・コンセプトカフェ事業：「あっとほおむカフェ」の運営
ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・ディストリビューション事業：音楽配信やパッケージを通じた楽曲等の流通 ・ファンクラブ事業：アーティスト等のファンクラブ/ファンサイトの運営 ・EC/MD事業：グッズの企画制作やECサイト「スペシャストア」の運営

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更するとともに、報告セグメントへの管理コストの配賦方法を変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の報告セグメントの区分方法及び新しい配賦方法に基づき組み替えた数値で比較しております。

①メディア セグメント

有料放送事業において、スカパー！サービスの配分単価の上昇があったものの、視聴可能世帯数が減少したことなどにより、前年同期比で減収減益となりました。オンデマンド事業においては、2021年6月に本サービスを開始した「スペースシャワーオンデマンド」の有料会員数が堅調に増加しているものの、コンテンツへの投資コストが増加したことなどにより、前年同期比で増収減益となりました。映像制作事業においては、ライブの映像収録案件等の受注が増加したものの、利益率が低下したことなどにより、前年同期比で増収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,166,307千円と前年同期比137,818千円減（同10.6%減）となり、セグメント損益（経常損益）につきましてはセグメント利益（経常利益）137,670千円と前年同期比6,520千円減（同4.5%減）と、減収減益となりました。

②ライブ・コンテンツ セグメント

ライブハウス事業やコンセプトカフェ事業など店舗ビジネスにおいて、コロナ禍からの回復傾向が続いたことに加えて、2022年2月に「あっとほおむカフェ」の新規出店をしたことなどにより、前年同期比で増収増益となりました。イベント事業においては、投資フェーズにある新たな大型イベント「SWEET LOVE SHOWER SPRING 2022」や「POP YOURS」の立ち上げに伴い、コスト負担が増加したことなどにより、前年同期比で増収減益となりました。

この結果、売上高は1,150,146千円と前年同期比195,434千円増（同20.5%増）となり、セグメント損益（経常損益）につきましてはセグメント損失（経常損失）166,217千円と前年同期比167,099千円減（前年同期はセグメント利益（経常利益）882千円）と、増収減益となりました。

③ソリューション セグメント

ディストリビューション事業において、音楽配信売上が増加したものの、CDやDVD等のパッケージ流通売上が減少したことや、音楽配信の運営体制強化に向け、固定費やシステム運用コストが増加したことなどにより、前年同期比で増収減益となりました。

この結果、売上高は1,097,752千円と前年同期比170,883千円増（同18.4%増）となり、セグメント損益（経常損益）につきましてはセグメント利益（経常利益）2,677千円と前年同期比28,892千円減（同91.5%減）と、増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に仕掛品が57,194千円、その他（流動資産）が206,547千円増加し、一方で現金及び預金が316,983千円、受取手形及び売掛金が449,227千円、投資有価証券が96,631千円、繰延

税金資産が50,718千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ649,528千円減少し、6,615,379千円となりました。

負債は、主に預り金が64,106千円、その他(固定負債)が101,383千円増加し、一方で買掛金が380,763千円、未払法人税等が56,286千円、賞与引当金が120,748千円、その他(流動負債)が90,712千円、役員退職慰労引当金が95,073千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ598,888千円減少し、3,304,933千円となりました。

純資産は、主に自己株式の消却により自己株式が1,038,011千円減少した一方で資本剰余金が1,038,011千円減少し、また利益剰余金が55,259千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ50,639千円減少し、3,310,445千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、概ね予想通りに推移しており、2022年5月13日に発表いたしました業績予想について変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,997,394	1,680,411
受取手形及び売掛金	2,302,968	1,853,740
商品	39,249	44,161
仕掛品	136,640	193,835
貯蔵品	7,725	8,991
その他	174,270	380,818
貸倒引当金	△64,725	△62,004
流動資産合計	4,593,523	4,099,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,162,065	1,170,545
機械装置及び運搬具	17,487	17,487
工具、器具及び備品	741,315	746,893
土地	52,640	52,640
リース資産	85,070	85,070
建設仮勘定	2,662	10,121
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,105,717	△1,140,182
有形固定資産合計	955,523	942,577
無形固定資産		
商標権	110,987	107,864
ソフトウェア	229,343	256,250
ソフトウェア仮勘定	27,033	7,860
その他	22,281	19,796
無形固定資産合計	389,645	391,771
投資その他の資産		
投資有価証券	262,572	165,941
敷金及び保証金	270,181	268,623
繰延税金資産	735,317	684,598
その他	57,422	61,500
貸倒引当金	△2,265	△2,265
投資その他の資産合計	1,323,228	1,178,398
固定資産合計	2,668,397	2,512,746
繰延資産	2,986	2,677
資産合計	7,264,907	6,615,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,917,354	1,536,591
リース債務	14,612	14,663
未払金	288,926	271,856
未払法人税等	60,293	4,006
預り金	212,834	276,940
賞与引当金	188,569	67,820
役員賞与引当金	22,431	1,797
その他	373,745	283,032
流動負債合計	3,078,767	2,456,709
固定負債		
リース債務	8,636	4,951
退職給付に係る負債	692,556	713,101
役員退職慰労引当金	119,201	24,127
その他	4,659	106,043
固定負債合計	825,055	848,223
負債合計	3,903,822	3,304,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,797,978	1,759,966
利益剰余金	1,691,335	1,636,075
自己株式	△1,241,000	△202,988
株主資本合計	3,348,313	3,293,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,051	17,392
その他の包括利益累計額合計	8,051	17,392
非支配株主持分	4,720	—
純資産合計	3,361,085	3,310,445
負債純資産合計	7,264,907	6,615,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,185,706	3,414,206
売上原価	2,612,089	2,950,156
売上総利益	573,617	464,049
販売費及び一般管理費	559,026	589,059
営業利益又は営業損失(△)	14,590	△125,009
営業外収益		
受取配当金	187	—
持分法による投資利益	—	1,484
為替差益	—	9,563
受取賃貸料	507	435
業務受託手数料	981	1,118
助成金収入	140,042	75,134
関係会社清算益	18,581	—
雑収入	1,924	13,010
営業外収益合計	162,224	100,745
営業外費用		
支払利息	110	81
持分法による投資損失	6,032	—
為替差損	46	—
雑損失	3	37
営業外費用合計	6,192	119
経常利益又は経常損失(△)	170,621	△24,383
特別利益		
固定資産売却益	385	43
投資有価証券売却益	—	97,602
特別利益合計	385	97,646
特別損失		
固定資産除却損	2,195	9
特別損失合計	2,195	9
税金等調整前四半期純利益	168,812	73,253
法人税、住民税及び事業税	32,566	4,343
法人税等調整額	13,779	45,776
法人税等合計	46,346	50,120
四半期純利益	122,466	23,133
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△469	△4,720
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,936	27,853

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	122,466	23,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△166	9,340
その他の包括利益合計	△166	9,340
四半期包括利益	122,299	32,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,769	37,194
非支配株主に係る四半期包括利益	△469	△4,720

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月28日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月28日付で、自己株式2,519,446株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,038,011円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,759,966千円、自己株式が△202,988千円となっております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

コンセプトカフェ事業の店舗運営にかかる人件費・経費の一部につきまして、これまで「販売費及び一般管理費」としておりましたが、今後の事業収益拡大への取り組みに伴い損益管理区分を見直し、事業の実態をより適切に反映することを目的として、当第1四半期連結累計期間より「売上原価」として表示区分を変更することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。なお、組替え前と比較して、前第1四半期連結累計期間の売上原価は165,209千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少いたしましたが、営業利益に与える影響はありません。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

社会生活及び経済活動は徐々に正常化の方向に向かい、2023年3月期末までには通常の社会生活及び経済活動を取り戻せるとの仮定を置いて、繰延税金資産の回収可能性について将来課税所得の見積りを行っております。また、同様の仮定を置いて、固定資産の減損について将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

なお、当該仮定について、前期の有価証券報告書に記載した追加情報の内容から重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア	ライブ・コ ンテンツ	ソリュー ション	計		
売上高						
メディア売上	958,302	—	—	958,302	—	958,302
ライブ・コンテンツ売上	—	954,712	—	954,712	—	954,712
ソリューション売上	—	—	926,869	926,869	—	926,869
映像制作売上	345,823	—	—	345,823	—	345,823
顧客との契約から生じ る収益	1,304,125	954,712	926,869	3,185,706	—	3,185,706
外部顧客への売上高	1,304,125	954,712	926,869	3,185,706	—	3,185,706
セグメント間の内部売上 高又は振替高	370	112,265	25,942	138,578	△138,578	—
計	1,304,495	1,066,978	952,811	3,324,285	△138,578	3,185,706
セグメント利益	144,190	882	31,569	176,642	△6,020	170,621

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△6,020千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント情報の各売上区分につきましては、メディア売上には有料放送事業、オンデマンド事業の売上、ライブ・コンテンツ売上にはイベント事業、ライブハウス事業、マネジメント事業、エージェント事業、アライアンス事業、コンセプトカフェ事業の売上、ソリューション売上には、ディストリビューション事業、ファンクラブ事業、EC/MD事業の売上、映像制作売上には映像制作事業の売上がそれぞれ含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア	ライブ・コ ンテンツ	ソリュー ション	計		
売上高						
メディア売上	813,800	—	—	813,800	—	813,800
ライブ・コンテンツ売上	—	1,150,146	—	1,150,146	—	1,150,146
ソリューション売上	—	—	1,097,752	1,097,752	—	1,097,752
映像制作売上	352,506	—	—	352,506	—	352,506
顧客との契約から生じ る収益	1,166,307	1,150,146	1,097,752	3,414,206	—	3,414,206
外部顧客への売上高	1,166,307	1,150,146	1,097,752	3,414,206	—	3,414,206
セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,948	139,577	1,885	158,411	△158,411	—
計	1,183,255	1,289,723	1,099,638	3,572,617	△158,411	3,414,206
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	137,670	△166,217	2,677	△25,868	1,485	△24,383

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等1,485千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

3. セグメント情報の各売上区分につきましては、メディア売上には有料放送事業、オンデマンド事業の売上、ライブ・コンテンツ売上にはイベント事業、ライブハウス事業、マネジメント事業、エージェント事業、アライアンス事業、コンセプトカフェ事業の売上、ソリューション売上には、ディストリビューション事業、ファンクラブ事業、EC/MD事業の売上、映像制作売上には映像制作事業の売上がそれぞれ含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間から、経営・ガバナンスの高度化等を目的とした事業ポートフォリオの再構築を行い、報告セグメントを従来の「メディア・コンテンツ」、「映像制作」から「メディア」、「ライブ・コンテンツ」及び「ソリューション」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の新しい算定方法に基づき作成したものを開示しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。